

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21303201	
事務事業名	AED設置事業	
予算書の事業名	AED設置事業	
事業期間	開始年度 H18	終了年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02050100
部名等	民生部	
課名等	健康センター	
係名等	健康づくり係	
記入者氏名	木下恵子	
電話番号	0765-24-3999	

政策体系上の位置付け	コード2	213999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001040101
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	1. 健康センター費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
AEDは、心停止者の救命時における応急措置として、その救命率の向上に有効であることから、市民の安全・安心を図るため多くの市民が利用する公共施設への設置が必要である。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民	人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562
	② 市の公共施設数 (AEDが必要とされる施設：小・中・幼・保・公民館・スポーツ施設等)		か所	63	63	63	62	62	
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 公民館や児童センターなど21か所の公共施設にAEDを設置した。また、対象施設関係者に対して、消防署員によるAED操作講習会を開催した。	活動指標	① AED設置台数	台	28	49	49	49	49
	*平成22年度の変更点 平成18年度に設置した小・中学校、スポーツ施設等のバッテリー・パットの交換が必要である。		② AED操作講習会回数	回	79	91	80	80	80
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) AEDは、救命率の向上に有効な機器であり、公共施設を利用する市民の安全・安心を確保することができる。	成果指標	① AED設置割合 (設置数/公共施設数)	%	44.40	77.80	77.80	79.00	79.00
	② AED操作講習人数		人	2,164	2,224	2,300	2,350	2,400	
	③								
その他の結果	<施策の目指すがた> ○救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県内の小学校やスポーツ行事において、心停止による報道があり、当市においても協議した結果、平成18年度に小・中学校、スポーツ施設等の公共施設28か所にAEDを設置した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		1,623	6,007	0	12	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		1,623	6,007	0	12	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成22年4月現在、市内49カ所の公共施設にAEDを設置した。今後、保育所の設置を検討する。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		4	10	2	2	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		17	42	8	8	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,640	6,049	8	20	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民や議会からは公共施設にAED設置の要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市町村の公共施設の設置状況						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 AEDは、講習の受講を条件に医療従事者以外の市民の使用が認められており、心停止者の発生時には、医療従事者以外による迅速な応急措置が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	なし
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 市の公共施設を利用する市民の安全・安心を図ることができるため、公共施設での設置は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 市の公共施設を利用する市民の安全・安心を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 設置経費はまとめて健康センターが行なったが、部品交換経費は担当部署で計上している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 AED設置の時期や部品交換時の業者への連絡等の他時間は要しない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設置と必要部品の交換のみの時間に限る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市の公共施設を利用される市民の安全を確保する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 AED利用や訓練の自己負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成21年度に設置した公民館や児童センターなど21か所のバッテリー・パットの交換が必要である。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	AEDは、心停止者の救命時における応急措置として、市民が利用する公共施設への設置が必要と認識できる。設置にあたっては、優先順位付けしながら計画的に設置するとともに使用方法の講習会も定期的に行く必要がある。今後、保育所の設置を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

公共施設としては、保育施設が未設置である。設置については、優先順位を付け充分検討して設置する。また、使用方法の講習会も定期的の実施する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301101	
事務事業名	消防活動付帯事業	
予算書の事業名	2.常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
職員が消防活動を行う上で、必要となる消耗品等の購入、高圧ポンベの充填・検査の実施				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民の生命・身体・財産 職員	→	対象指標	① 職員	人	47	47	47	47	47
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 職員の被服、救急消耗品の購入及びポンベ充填・耐圧検査の実施 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 被服を貸与した職員数	人	10	6	40	10	10
	② ポンベ耐圧検査数			本	36	31	35	35	35	
	③ 除細動パッド装着数(心肺停止者)			件	37	48	35	35	35	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防活動を行う上で必要となる資機材及び消耗品等を整備することで、各種災害事案に適切に対応することができ、市民の安全・安心につながる。	→	成果指標	① 焼損棟数	棟	20	5	10	10	10
	② 除細動件数			件	1	4	5	5	5	
	③ 救助人員			人	18	28	37	37	37	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	8,241	8,037	8,048	8,000	8,000
				(4)一般財源	(千円)	3,696	1,367	3,614	3,500	3,500
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,937	9,404	11,662	11,500	11,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防用車両の装備の高度化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	3	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	360	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,514	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,199	10,918	12,924	12,762	12,762
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	予算額については、把握している。被服等の貸与品については、各都市によりばらばらである。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動を行う上で必要となる資機材等を購入することにより、職員が安心して消防活動を行うことにより、災害の被害を軽減する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条～第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ポンベの耐圧検査を行うことにより、職員が安心して、活動を行うことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 活動に必要な消耗品の購入及びポンベの耐圧検査期間が決まっており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

消防活動を維持するため各種機材の点検、消耗品の補充が必要である。必ず発生するといわれている新型インフルエンザに対応するためにも、職員の個人装備の充実、保護具等の消耗品の備蓄確保に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301201	
事務事業名	職員研修資格取得事業	
予算書の事業名	3.職員研修資格取得事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防大学校、消防学校、資格取得講習等へ職員を派遣し、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	⇒	対象指標	① 職員数	人	47	47	47	47	47
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 消防学校初任科、専科教育、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣した。また、小型移動式クレーン、玉掛け技能講習に職員を派遣し、資格取得を行った。 *平成22年度の変更点 変更なし。	⇒	活動指標	① 消防大学校派遣者	人	0	1	1	0	1
	② 消防学校派遣者			人	8	6	6	8	8	
	③ 資格取得研修派遣者			人	2	3	3	4	4	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防に関する知識・技能の取得することで、業務に対する対応力を向上させる。	⇒	成果指標	① 大型自動車免許取得率	%	76.59	76.59	78.72	80.85	82.97
	② 小型移動式クレーン技能者取得率			%	31.91	31.91	34.04	36.17	38.30	
	③ 玉掛け技能者取得率			%	44.68	44.68	44.68	46.80	48.94	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年に消防組織法 (昭和22年法律第226号) が改正され、消防職・団員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	1,371	955	1,381	1,400	1,200	
				(千円)	1,371	955	1,381	1,400	1,200	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	22	5	8	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	740	1,980	700	3,700	700
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,112	8,326	2,944	15,559	2,944
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,483	9,281	4,325	16,959	4,144
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りたい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	⇒	派遣者の人数、資格取得者の人数等				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第52条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 車両の大型化、免許種別の変更等により、消防車両の運転は、大型免許 (中型免許) が必要であり、資格者を養成することで、業務遂行が円滑に行える。職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 職員採用時に、必要な資格取得者 (大型自動車免許等) を採用することで、事業費の削減につながると思われるが、公平性の観点から無理がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校派遣については、日動で対応している。資格取得についても、日動で対応しており、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等消防事務を遂行するには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施しなければならない。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301301	
事務事業名	消防団活動付帯事業	
予算書の事業名	1.非常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213013
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防団の充実、活性化	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防団活動に対し、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制とする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 消防団員数	人	453	466	465	467	468
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 女性団員を、全国女性消防操法大会に派遣した。新入団員へ被服貸与を行った。	→	活動指標	① 火災出動団員数	人	709	223	150	150	150
	*平成22年度の変更点 新入団員に被服の貸与、資機材、消耗品の購入			② 訓練等出動団員数	人	6,245	6,252	6,500	6,500	6,500
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 30歳未満の団員数/全団員数	%	10.00	5.99	10.00	11.00	12.00
	女性団員が、全国大会に向けて連日わたり訓練を行い、大会では、富山県代表として見事な操法を披露し、女性団員の団結力が増した。新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。また、活動に必要な消耗機材等の購入を行うことで、安心して活動できる体制を確保した。			②						
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	1,056	0	0	0	0
消防組織法 (昭和22年法律第226号) の施行					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,000	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	8,624	5,131	4,679	4,679	4,679
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	10,680	5,131	4,679	4,679	4,679
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	5	5	5	5	
・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	540	1,200	1,200	1,200	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	5,046	2,271	5,046	5,046	5,046	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	15,726	7,402	9,725	9,725	9,725	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
議員から、消防団員の活動について、ボランティアであり大変苦勞をかけている。また、若い消防団員が少ないので確保するよう要請があった。				● 把握している  ○ 把握していない		県内他市町の消防団員数、年齢構成、職務報酬単価などを把握している。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団員であることを市民に認識してもらい、消防団員の確保につなげる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 新入団員のための被服購入費が主であり、年間約30人が異動する。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成21年度は全国女性消防操法大会に、魚津市の女性消防団員が出場し、これらの事務量が増加した。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

魚津市の消防団員の実員は、前年とほぼ同じであり、今後も現員数を確保していく必要がある。消防団員の確保のためには、環境の整備が不可欠であり、装備・被服の更新が必要である。女性消防団員による防火思想の普及啓発活動を推進するうえで、入団促進のため、広報PRの充実が必要である。市職員の消防団入団については、業務との関係などから検討を要する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301301	
事務事業名	消防団員福利厚生事業	
予算書の事業名	1.非常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213013
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防団の充実、活性化	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防団員	① 消防団員数	人	453	466	465	467	468
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金	① 火災出動団員数	人	762	223	150	150	150
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 訓練活動出動団員数	人	6,192	6,252	6,650	6,650	6,650
		③ 公務災害件数	件	5	2	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給する。 消防団員に対し、各種共済に加入することで、安心して活動できる。	① 公務災害/補償者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) の施行		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	111	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	31,860	31,735	32,067	32,067	32,067
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	31,860	31,846	32,067	32,067	32,067
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加		②事務事業の年間所要時間	(時間)	660	760	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,775	3,196	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	34,635	35,042	34,590	34,590	34,590
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員から、消防団員の職務報酬が、国の基準から見ると低いのではないか。若い消防団員が少ないのではないか。との質問があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	消防団員数、年齢構成、職務報酬単価など					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 常備消防のみでは対応できない災害等が多くあり、市民の安全・安心のためには、消防団はなくてはならない存在である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職務報酬、出勤費用弁償の単価が、国の基準と比べ、安価であり、国の基準に少しでも近づけるようにする必要があり、事業費の増加が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務量については、パソコンでの入力が多く、以前から見ると事務量は低下している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

消防団員が安心して消防活動ができるよう各種共済、福祉事業を推進する。費用弁償や職務報酬を見直し、国の基準に近づけるよう今後検討が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301201	
事務事業名	消防施設等維持管理事業	
予算書の事業名	1. 消防施設等維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防の施設、設備の更新及び機能の高度化	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防庁舎、消防用自動車、消火栓等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車、消火栓などの消防施設	→	対象指標	① 消防庁舎等の数	棟	16	16	15	15	15
	② 消防用車両数			台	35	37	37	37	37	
	③ 消火栓数			基	744	749	751	753	755	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕、はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホールなど *平成22年度の変更点 はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホール以外は、変更なし	→	活動指標	① 建物の修繕箇所数	棟	4	0	3	3	3
	② 消防用車両の車検受検数			台	13	23	14	25	12	
	③ 消火栓修繕箇所数			基	2	15	3	3	3	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車等を適切に維持管理する。	→	成果指標	① 災害等に出动できた車両数	台	35	35	37	37	37
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、市町村に消防の責任が課せられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	9,881	9,907	10,133	12,000	12,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,881	9,907	10,133	12,000	12,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い、質的量的に拡大し、高度化・複雑化しており、市民からの要望も多くなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	6	6	6	6
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	740	760	700	700	700
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,112	3,196	2,944	2,944	2,944
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,993	13,103	13,077	14,944	14,944
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防の動きのすばやさ(通報すればすぐに駆けつける。)に対し、市民から期待されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その整備状況等について把握している。				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 消防の任務を全うすることが、成果となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 該当する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
法令に基づく車両の点検整備の実施、老朽化した消火栓の修繕等を行う。		
次年度と変更なし		

★課長総括評価（一次評価）

安全で的確な消防活動を行うため、保有する特殊車両、高度救命資機材等は、専門家による保守点検により、機能の維持保全に努めた。消火栓等の消防水利は、上下水道局と連携し、災害時の使用に支障が出ないよう常時点検を実施しなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301202	
事務事業名	消防施設等整備事業	
予算書の事業名	3.消防施設等整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防の施設、設備の更新及び機能の高度化	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防庁舎 (分団詰所)、消防用車両及び消火栓等の更新・整備をおこない、災害対応力を向上させる。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 災害等に被災する市民	対象指標	① 消防庁舎 (分団詰所)	棟	16	16	16	16	16	
	② 消防用車両		台	35	37	37	37	37		
	③ 消火栓等		基	744	749	751	753	755		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 第14分団 (西布施地区) 消防ポンプ自動車の更新、消火栓・消火栓標識の設置、第4分団 (下中島) 詰所の下水接続工事を行った。 *平成22年度の変更点 消防署水槽付消防ポンプ自動車、第7分団消防ポンプ自動車の更新、消火栓2基設置、消火栓標識の設置など	活動指標	① 消防用車両の更新台数	台	1	4	3	1	1	
	② 消火栓設置数		基	3	3	2	3	3		
	③ 消火栓標識設置数		基	12	11	10	12	12		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	成果指標	① 火災件数	件	18	8	10	10	10	
	② 救助件数		件	37	39	40	40	40		
	③ 救急件数		件	1,368	1,304	1,400	1,400	1,400		
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) により、各市町村に消防本部・消防署・消防団の設置が義務化された。				財源内訳						
				(1)国・県支出金		0	11,090	12,289	10,246	0
				(2)地方債	(千円)	13,100	9,500	36,300	38,225	12,825
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	6,500	0
				(4)一般財源	(千円)	5,172	5,531	4,753	4,775	3,125
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	18,272	26,121	53,342	59,746	15,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い質的量的増大しており、また、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する需要が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	5	6	6	6
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,040	660	1,000	1,000	1,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,373	2,775	4,205	4,205	4,205
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	22,645	28,896	57,547	63,951	20,155
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、救急自動車がすべて高規格救急自動車に更新されたことから、市民から期待が寄せられている。 消火栓・消火栓等の標識設置について、市民から要望が出されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	消防用車両の更新台数、消火栓設置数など				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防を取り巻く環境の変化に応じ、消防施設の更新及び機能の高度化を推進しなければならない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心確保のための事務事業である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今よりも効果の上がる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消火栓の設置については、現在、上水道の工事に合わせて設置しており、これ以上の経費の削減はむづかしい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 交付申請、要望書類の簡素化を国・県が認めていただければ、業務時間の削減になる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないため、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

消防団の消防ポンプ自動車の更新（1台）は計画どおり実施することができた。消防に対する市民の期待に応えるには、老朽化した消防車両、消火栓等の施設の整備更新は不可欠であり、より一層の施設設備の充実に努める必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	職員管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防職員の人事管理を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 職員	人	47	47	47	47	47	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 職員の人事異動、勤務割り振り、昇任試験の実施依頼、給与	→	① 異動を行った職員数	人	39	39	20	20	20	
	*平成22年度の変更点 変更なし		② 昇任試験受験者数	人	5	4	5	5	5	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の適切な人事異動を行うことで、マンネリ化の防止、職務の効率化を図る。	→	① 昇任試験合格者	人	3	3	3	3	3	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づき、消防署、消防本部を設置したとき。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	5	5	5
開始時点では、消防は火事へのみの対応であったが、救急、建築同意事務、危険物事務など事務が増えるとともに、大きな災害が発生すれば、その都度消防組織法・消防法等の関係法令が改正され、事務量が増加している。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,280	1,200	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,382	5,046	5,046	5,046	5,046
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,382	5,046	5,046	5,046	5,046
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から職員数について、国の基準との比較がされている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市の、給与体系、平均給与、昇任状況等を把握している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動は、人と機械が主であり、職員が働きやすい職場・人事異動を行うことで、職務に対するマンネリ化を防止し、職務の効率を上げる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第7条、第8条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 職員の異動等により、マンネリ化の防止、効率化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 給与関係については、市総務課職員係で行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費のみであり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事務処理量は、多くないため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 職員の勤務条件等に関するもので、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
職員の人件、勤務条件、給与等について、適切に実施する。		
次年度と同様に実施する。		

★課長総括評価（一次評価）

限られた少人数の職員で適切な人事異動は難しいが、組織全体がマンネリ化しないよう昇任試験の実施や県防災航空隊への派遣、市役所との人事交流など適切な人事配置に努めることが重要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予算の編成、執行管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
予算の編成、適正な執行管理、決算書類の作成		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 消防予算	千円	435,576	436,573	465,473	450,000	450,000
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 予算の編成、執行管理	① 決算/予算 (執行率)	%	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経費の削減を図りながら、健全な予算編成を行い、適切に執行する。	① 火災出動件数	件	18	8	10	10	10
		② 救急出動件数	件	1,368	1,304	1,400	1,400	1,400
		③ 救助出動件数	件	37	39	37	37	37
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づく消防署設置		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防用車両の増加・高度化等により、予算額が増加した。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	6	5	5	5
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	1,300	1,260	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,467	5,298	5,046	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,467	5,298	5,046	5,046	5,046
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員から予算編成時に、地元からの要望事項等がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒	全国他市町の予算について把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 予算がないと何もできない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 厳しい財政状況の中、適切に執行管理する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 特になし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在も仕様書等の統一を図っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算の編成、執行管理とも必要最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし  適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	見積徴収、競争入札等により、適切に執行する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	市民の安全・安心のための予算編成及び適正な執行に努める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市が消防責任を果たし、市民の期待に応えるには、消防力の向上は不可欠である。予算編成において、現状の機器の維持、不足器材の充足に努め、消防活動に支障をきたす事のないよう、予算の適切な配分確保が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	表彰等に関する事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
功労のあった消防職・団員に対し、表彰を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 職員数	人	47	47	47	47	47
	職員、団員及び事業所			② 団員数	人	453	466	465	467	468
				③						
手段	<平成21年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 表彰具申を行った職・団員	人	129	115	130	130	130
	消防庁長官表彰、富山県知事表彰、富山県消防協会長表彰、魚津市表彰及び魚津市消防団協力事業所表示証交付			②						
	*平成22年度の変更点 変更なし			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 表彰を受けた職・団員/具申者	人	128	114	130	130	130
	消防出初式等の各種儀式及び功労のあった職・団員に対し、表彰を行うことで、職・団員の士気が向上する。			② 消防団協力事業所表示証交付事業所数	社	12	0	1	1	1
	消防団員が勤務する事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を造る。			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
消防組織法 (昭和22年法律第226号) 制定時から始まった。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				市町村合併により、消防団員の階級の変更等があり、表彰基準が見直しされた。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	5	5	5
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	560	640	600	600	600
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,355	2,691	2,523	2,523	2,523
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,355	2,691	2,523	2,523	2,523
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
消防庁長官表彰についての、分団長の経験年数等について、問合せがある。				● 把握している  ○ 把握していない	各表彰者名簿により、県内市町村の状況を把握している。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ボランティアで活動している消防団員には、表彰を受けることが一つの励みとなり、消防団の活性化につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 消防吏員、消防団員に対し、表彰を行うことで、士気の向上につながる。 事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 該当事業なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防団協力事業所表示証は、一度購入すれば、10年以上使用できる。他の表彰については、人件費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現職・退職者のデータ管理をパソコンで行っており、これ以上の事務費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 表彰者について、受益者負担を取ることは好ましくない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市でも、受益者負担はしていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	今年度と同様に表彰事務処理を行い、表彰を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	次年度と同様に実施する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

消防吏員、消防団員に対し表彰を行うことは、士気の高揚のためには重要であり、優秀な者を積極的に表彰し、消防全体の活性化に寄与する。又、消防団協力事業所についても該当する企業に対して表示証を交付し、消防団員が活動しやすい環境作りが引き続き必要であり、消防団員の確保にもつながる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301102	
事務事業名	消防関係機関連携事業	
予算書の事業名	4.消防関係機関連携事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か) 文書等の收受、発送及び整理を行う。 富山県消防防災航空隊との連携を図る。	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民等	対 象 指 標	① 市民	人	46,036	45,562	45,300	45,300	45,300
手段 <平成21年度の主な活動内容> 全国消防長会総務委員会、全国消防長会東近畿支部総会、緊急消防援助隊富山県合同訓練に参加 富山県消防防災ヘリに対する出動要請、訓練関係、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 *平成22年度の変更点 変更なし	活 動 指 標	① 消防防災ヘリ出動要請回数 ② 訓練出動要請回数 ③	回	3	1	5	5	5
意 図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文書等の收受、期限内に回答することで、県内外の消防関係機関との連携を図る。 富山県消防防災航空隊との連携により、市民の安全・安心に貢献する。	成 果 指 標	① 防災ヘリで救助した人数 ② ③	人	0	0	2	2	2
そ の 結 果 <施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和23年法律第226号) が制定され、消防署の設置、消防本部の設置が義務付けられ、その責任は市が負わなければならないこととされた。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い質的・量的に拡大し、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まってきている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		6	3	3	3	3	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防防災ヘリへの出動依頼回数、救助人数		1,000	2,180	2,000	2,000	2,000
				4,205	9,167	8,410	8,410	8,410
				6,822	11,600	10,838	10,838	10,838
				4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会情勢の変化、災害規模の拡大等により、消防防災ヘリコプターによる消火・救助・被害状況調査などが必要となった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条から第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことができない。特に、富山県消防防災ヘリコプターについては、空中からの消火・救助・捜索・調査等を欠かすことができない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、現在よりも成果の向上が見込める事務事業はほかにない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算の主なもの、富山県消防防災ヘリコプターの市負担金であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文書の受付、照会文書への回答などに人件費はかかっているが、勤務時間内での処理であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県消防防災ヘリコプター運行負担金については、標準財政需用額等に基づき算定されており、県内平均化されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	今年度同様に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	災害の大規模化、広域化が考えられ、一自治体での対応が困難であり、関係機関との相互応援などが必要不可欠である。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

全国消防長会等の会議への参加は、国の消防行政の動向、最新の情報を得る上で重要な会議である。大規模災害、特殊災害に対応するため関係機関との連携強化は、不可欠であり、今後も積極的に対応推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21303102	
事務事業名	救急救命士養成事業	
予算書の事業名	5.救急救命士養成事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	救急・救助	
基本事業名	隊員の教育・訓練の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士を常に確保するために、計画的な養成を行う。また、新川地区メディカルコントロール協議会を設置し、既資格取得者の再教育、気管挿管・薬剤投与のための講習・病院実習を計画的に実施する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	消防職員	対象指標	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47
	② 救急救命士の総数			人	11	11	12	12	12	
	③ 救急救命士の救急隊員数			人	9	9	10	12	12	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 救急救命士新規養成のため、救命士養成研修所へ職員を派遣し、並びに既資格取得者の気管挿管、薬剤投与認定のための講習・病院実習へ職員を派遣する。 *平成22年度の変更点 変更なし		活動指標	① 救急救命士単年度養成者数	人	1	0	1	0	1
	② 救急救命士就業前研修者数			人	0	2	0	1	0	
	③ 気管挿管・薬剤投与認定救急救命士養成者数			人	3	3	1	1	2	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画的に救急救命士の養成または実習を行い、高度な救命処置が行える救急出動体制を維持する。		成果指標	① 救急救命士の救急隊員数	人	9	9	10	12	12
	② 救急救命士が搭乗した件数/全救急件数			%	96.18					
	③ 1ヶ月生存者数/心肺停止者数			%	9.50	0.00	10.00	10.00	10.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 市民に安心と安全を提供することは、「生命と財産を守る暮らしの安全性の確保」を目指す上で重要である。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本では、心肺停止傷病者の救命率が欧米諸国と比較し低いことから、アメリカの救急隊員 (パラメディック) に準じた資格を与えるために、平成3年に救急救命士法が制定され、当市では平成7年度より救急救命士の養成を行っている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,729	355	2,349	371	2,349
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,729	355	2,349	371	2,349
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	3	3	3	3
・全国的に住民の高齢化等により救急出動件数は、年々増加する傾向にある。また、救急救命士の行う救命処置の範囲が拡大され、気管挿管、薬剤投与が可能となり、今後も処置範囲の拡大が予想される。 ・病院の医師が不足する中で、救急患者のたらい回しが危惧されている。このため、現場で迅速な処置判断を行い、適切な病院選択のできる救急救命士が求められている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	10,933	10,933	10,933	10,933	10,933
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,662	11,288	13,282	11,304	13,282
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救命処置を行った傷病者の家族等から心拍が再開したとお礼の言葉があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	すべての市町で救急救命士の養成を実施している。(救急救命士の養成人数、総数、気管挿管養成者数、薬剤投与養成者数、救急件数、心肺停止者数、1ヶ月生存率など)					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民の高齢化により、救急出動件数は増加すると考えられ、また気管挿管、薬剤投与などの高度な救命処置が行える救急救命士の需要が高まっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防法 (昭和23年法律第186号) 救急救命士法 (平成3年法律第36号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在、消防本部では、2隊の救急車を運用している。最初の救急出動時には、救急救命士が100%搭乗しているが、同時出動等により、2隊目の救急車が出動する場合に救急救命士が搭乗していない場合があり、2隊100%搭乗を目指し救急救命士を養成する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 救急救命に関して、高度な知識を持つ救急救命士が、救命講習等を実施・指導に当たることで、救命率の向上が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 救急救命士の養成とともに既に資格を取得している救急救命士の再教育を行なう必要があり、救命技術の維持・向上を図る上でも削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 救急救命士法及び厚生労働省通達でカリキュラムが規定されているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民の生命を守ることは、市民に対する最大の行政サービスであり、受益者負担は適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。大都市圏を中心に軽症者について、救急搬送の有料化を検討中である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	救急救命士の新規養成は、平成16年度より隔年で実施することで、事業費の削減に努めている。又、救命率を向上させるために気管挿管及び薬剤投与認定の病院実習・追加講習に救急救命士の派遣を予定すると共に、市民に対しては、普通救命講習の受講推進を積極的に図る。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	救急救命士には、今後さらに高度な救命処置の技術が求められることから、救急救命士の活性化等を図り、より充実させていくために新規養成者の継続及び既得者の再教育が必要である。	維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

住民の高齢化により、高齢者に関する救急要請件数は増加傾向にある。救急出動の中で脳疾患・心疾患等・誤嚥等は高度な救命処置を必要とするものが増加しており、救急救命士が同乗する救急隊の整備・運用が重要となっている。平成20年度では、現場活動を行っている救急救命士は9名で、救急救命士の同乗していない救急出動は58件あり、全ての救急事案に同乗させるには、救急救命士は12名が必要であり、今後も引き続き救急救命士の養成が重要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301203	
事務事業名	緊急通信施設等維持管理事業	
予算書の事業名	2. 緊急通信施設等維持管理事業	
事業期間	開始年度	平成6年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防の施設、設備の更新及び機能の高度化	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
119番緊急通報等を受信する消防緊急通信指令施設等の維持管理				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び建築物等	→	対象指標	① 住所地番	件	18,700	18,793	18,700	18,800	18,800
	② 電話番号			件	19,800	19,800	19,700	19,700	19,700	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 消防緊急通信指令施設等の情報データ更新及び当該施設の維持管理と年4回の保守点検委託 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① データ更新	件	700	725	800	800	800
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内の住所、建築物等の位置情報等を消防緊急通信指令施設に入力表示し、災害等に迅速に出动対応できる。	→	成果指標	① 現場到着時間の短縮	分	6.1	6.1	5.5	5.5	5.5
	② 地図検索で表示できなかった数			件	0	0	0	0	0	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年度消防庁舎新築に伴い、消防緊急通信指令施設を導入した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	5,045	7,228	5,392	3,376	3,376
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,045	7,228	5,392	3,376	3,376
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	3	3	3	3
従来は、NTTの固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話等の急速な普及に伴い、当該電話等からの119番通報も増加してきており、当該携帯電話のGPS(人工衛星による測位システム)による位置情報通信が可能となってきた。しかしながら、未だ固定電話からの通報が主であり、受信施設である指令台の経過年数から、今後における機能維持については困難な状況になってきている。また、消防緊急通信指令施設で運用(使用)する消防無線にあっては、法改正による平成28年のデジタル化への移行に伴う当該施設の対応が求められる現状である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,720	9,200	3,800	3,800	3,800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	15,643	38,686	15,979	15,979	15,979
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	20,688	45,914	21,371	19,355	19,355
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民等から、携帯電話等からの発信地表示システムの精度の状況				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	消防緊急通信指令施設等の維持管理					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年12月23日法律第226号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はないが、広域消防による組織体制の確立により、全体の整備事業としての可能性は考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防緊急通信指令施設のメンテナンスは、メーカーでしか対応できないために委託しており、故障した場合の緊急性の高さから削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防緊急通信指令施設は、災害場所等の特定や支援情報を消防隊等に送るには、データ入力時間や指令要員を削減できない。最新式の指令施設では、発信地表示システム等の機能が、データ入力も簡略化になっていて、導入すればコストの削減が見込まれます。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民及び建築物等が対象である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県の消防広域化推進計画を受け、枠組み決定後の広域消防運営計画での検討 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	県は消防の広域化の推進計画に沿い、魚津市を含んだ広域消防になれば、火災等の災害への対応能力が強化されることとなり、緊急通信指令施設も一つになり、広域化に対応したものとすれば、コスト削減となると考えられる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

緊急通信指令施設は導入から15年経過し、老朽化が進み、代替部品も調達できない状況であるが、保守点検により機能の維持に努める。指令施設は、常備消防の広域化再編との関係で、今後進捗状況を考慮して更新時期を検討する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	通信指令業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和23年度頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話の受付。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び消防隊等	→	対象指標	① 市民	人	46,459	45,562	46,036	46,036	46,036
	② 世帯			件	16,564	16,466	16,583	16,583	16,583	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 緊急通報の受付、指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話の受付 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 119番受信件数	件	2,769	2,744	2,800	2,800	2,800
	② 災害出場指令件数			件	1,591	1,429	1,600	1,600	1,600	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防業務に対する信用・信頼を増す。	→	成果指標	① 市民からの電話応対に対する苦情件数	件	1	0	0	0	0
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年消防組織法が公布され消防本部及び消防署の設置が定められ、昭和23年公布の消防法に火災発見者の消防署への通報義務が定められた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 火災通報だけでなく、救急、救助及びその他の災害通報も加わり、救急事業の通報内容によっては通信指令員により口頭指導することも定められた。より複雑化、困難を増す災害・事故等に対応しなければならない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	6,300	9,200	10,000	10,000	10,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	26,492	38,686	42,050	42,050	42,050
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	26,492	38,686	42,050	42,050	42,050
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から緊急通報の受付に対して、もっと明瞭・簡潔にするようにとの要望があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各消防本部も実施しているが、一般加入電話の係別のダイヤルイン化や、富山市や高岡市は緊急通信等業務は専任課を設けている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のため必要。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法（昭和23年法律第186号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 広域消防になれば、通信指令職員が専任化され、対応能力の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 24時間の業務であり現在最低人員で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	県の消防広域化推進計画を受け枠組み決定後の広域消防運営計画での検討 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	県の常備消防広域化の推進計画に沿い、魚津市を含む近隣市町で広域消防に移行すれば、火災等の災害への対応能力が強化されることとなり、また、緊急通信指令施設も新たに整備が必要となり、専任職員が対応できる体制としなければならない。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

通信指令業務は、消防機関が災害等の情報を受ける最重要業務である。消防隊等の出動命令、応援要請、関係機関との連絡調整、災害時に殺到する通報、問合せに適切に対応しなければならない。これらの業務を行うには、相当の経験と知識が必要となる。限られた職員の中で効率よく業務が行えるよう職員の訓練教育が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	住宅用火災警報器設置事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 平成21年度 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	永川 喜一	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
一般家庭に住宅用火災警報器の設置を促進する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 一般住宅 (市民)	→	対象指標	① 市の世帯数	世帯	16,583	16,466	16,500	16,500	16,500
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市民へ住宅用火災警報器の設置の重要性、設置場所、設置方法をケーブルTVやチラシ等で呼びかける。 *平成22年度の変更点 平成20年6月1日から既存住宅への住宅用火災警報器の設置が義務化され、市内一円を対象に設置の推進を呼びかける。	→	活動指標	① 広報活動回数	回	20	20	15	15	10
	② 調査世帯数			世帯	8,691	14,411	15,000	15,000	15,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市における住宅用火災警報器の設置率を上げる。	→	成果指標	① 設置世帯数	世帯	5,973	9,080	11,154	12,375	12,870
	② 設置世帯数/調査世帯数			%	44.90	63.00	67.60	75.00	78.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 住宅用火災警報器の設置による、住宅火災件数の減少及び、火災による死傷者の減少			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 以前から住宅用火災警報器の設置を推進していたがなかなか普及せず、最近、住宅火災による逃げ遅れからの死者の増加傾向から、消防法の改正があり、新築住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在、6割程度設置されているが、火災があった住宅には住宅用火災警報器は、ほとんど設置されておらず火災に対する考えが少し足りない。今後、未設置の住宅に設置するよう強力で進めていかなければならない。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されており、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	8	5	5	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,600	1,000	800	500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	6,728	4,205	3,364	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,103	6,728	4,205	3,364	2,103
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	実際の設置率を正確になかなか把握できない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住宅用火災警報器を設置することで、市民が住宅防火・火災予防に関心を持ち、住宅火災の減少、及び死傷者等の被害の軽減になる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法第9条の2、魚津市火災予防条例第30条の2
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 効果的に設置率を上げるため、有効なPR方法を検討する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・新築及び増築等を計画している住宅は、市建築住宅係と連携することで、設置率の向上を図る。 ・既存の住宅は、社会福祉課、民生委員、自主防災組織及び消防団と連携することで、設置の普及率を上げる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 未設置の市民に、時間をかけて設置の必要性を納得してもらう。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 住宅用火災警報器の設置に関しては、全額受益負担としている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
今後も粘り強く、市民に住宅用火災警報器設置の必要性や効果を広報媒体や消防団・自主防災組織等を活用し、設置率100%に向けた取り組みを強化するとともに、住宅火災死者数の抑制を目指す。		必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)	

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予防業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	永川 喜一	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
建設が予定されている消防対象物等が、消防関係法令の基準に適合して設計されているか審査及び検査を実施する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防対象物、建築物の設計者	対象指標	① 消防用設備等設置届出数	対象物数	57	67	70	70	70	
	② 建築同意件数		件数	151	130	150	150	150		
	③		件数							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 建築同意、消防用設備等の審査・指導・検査 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 消防用設備等設置審査数	対象物数	57	67	70	70	70	
	② 建築同意審査数		施設数	151	130	150	150	150		
	③		件数							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 建築確認の同意事務で、新たに造られる防火対象物を把握し、消防設備等が適正に設置されるよう指導を行う。 又、魚津市火災予防条例等の遵守により火災の予防に関する指導を行う。	成果指標	① 検査済証交付(消防用設備等)	対象物数	48	61	65	65	65	
	② 同意(建築確認申請)		施設数	151	130	150	150	150		
	③		件数							
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防関係法令違反を建築の前段階で防止し、市民が安全で安心して生活できる環境を確保する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和22年の消防法組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建物構造の複雑多様化により、災害要因は増加している。 又、規制緩和により技術上の基準が細部に渡り細かく規制され、関係法令の運用が難しくなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	8	8	8	8
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,240	3,000	3,500	3,500	3,500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	30,444	12,615	14,718	14,718	14,718
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	30,444	12,615	14,718	14,718	14,718
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防設備等の設置免除のため、特例適用等の事前打合せをしたいと申入れがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防本部が発刊している消防年報で、建築同意件数等は把握できる。					
				● 把握している	→					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 建物等が火災予防上、安全に設計されるよう指導することで、火災の発生及び被害の軽減に繋がる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法（昭和23年法律第186号）第7条及び第17条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市住宅係と連携することで、設計者が火災に強い建物を設計するよう指導する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 大規模な防火対象物の場合、専門分野での審査・検査が必要となり、検査に要する時間及び人員が必要となる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状を維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状を維持 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

この事業は、法令に基づいて実施されているが、防火対象物を把握し、消防用設備等を適正に設置することで消防として建築物の防火の面から安全性を図り、出火防止及び火災による被害の軽減を図ることにつながる。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	火災予防の推進事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	永川 喜一	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
現存する消防対象物となる建築物等が、消防関係法令を遵守され維持管理がされているか立入検査を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 防火対象物	施設数	1,911	1,919	1,930	1,940	1,950	
	防火対象物及びその関係者		② 条例等の届出	施設数	58	57	60	65	70	
			③	件数						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 査察規程に定める防火対象物に対し、計画的に立入検査を実施した。消防用設備等及び危険物施設の維持管理について検査を実施し、防火管理等のソフト面についても審査指導を行い、指摘事項のあった防火対象物等には文書で検査結果を通知するとともに改善計画書の提出と改善を促した。 *平成22年度の変更点 指摘事項が改善されない防火対象物に対して重点的に立入検査を実施する。	→	① 防火対象物の立入検査実施数	件数	90	120	130	140	150	
			② 条例等の届出の検査数	件数	58	57	60	65	70	
			③	件数						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 指摘事項のあった防火対象物等に対し改善計画書の提出を促し、指摘事項を改善させる。これによって、火災予防上の危険を排除するとともに、防火意識の向上を図る。	→	① 指摘事項のない防火対象物/全査察件数	%	90.00	92.00	95.00	95.00	95.00	
			② 改善計画書のあった防火対象物/違反対象件数	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	
			③ 条例の届出に違反が無い割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防上の危険を改善することで、市民が安全で安心して生活できる環境を確保する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 定期的な立入検査の実施は、魚津市火災予防査察規程の施行による。(平成9年3月)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 都市型災害を主眼に消防関係法令が改正され、複雑多様化する法規制によって立入検査の必要性は増しています。又、規制の緩和が進められ、大規模な防火対象物を主眼に置いた法規制によって、都市部と地方に法令運用に格差が出てきており、立入検査が行政調査としての意味合いが強まっています。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	8	8	8	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,520	3,100	3,200	3,200	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	14,802	13,036	13,456	13,456	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,802	13,036	13,456	13,456	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から「大型店舗で買い物中、お店が火事になった時でも、市民の安全は守ってほしい。」と意見があった。 ・住民から「子供が通っている学校にタバコの吸殻が落ちていたが、火の用心は大丈夫か?」とか、「家の近くの工場では、中で何をしているかわからないので、火事になることはないか?」等と質問があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	消防本部が発刊している消防年報で、査察対象物数等は把握できる。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 立入検査をすることで、出火件数を少なくすると共に火災による被害の減少に努めている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法（昭和23年法律第186号）第4条及び第16号の5
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直す必要がない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 違反事項の改修について、粘り強く指導を行う。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 ・ 建築、警察、保健所など関係機関と連携することで、指摘事項の改修率を高める。 ・ 消防用設備等点検結果報告書の提出を促進し、設備等の不良箇所について自主改修を促す。 ・ 防火管理者の選任を推進し、火災予防意識の向上を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ・ 予防技術者検定資格者を養成し、大規模対象物に対する査察業務の専従化を図る。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 災害対応職員の確保を優先する必要がある、立入検査を非番・公休で実施するため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状を維持	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状を維持	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

建物構造の複雑・多様化などの災害危険要因は、今後さらに増加し立入検査の必要性は増加、今後も立入検査を計画的に実施し、不適切な箇所があれば管理権原者に指導するとともに、火災発生時の抑制や被害を軽減し、地域住民が安全で安心して暮らせるようにしていく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21302101	
事務事業名	防火意識啓発事業	
予算書の事業名	2. 防火意識啓発事業	
事業期間	開始年度	昭和62年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	米田 益宏	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	火災予防	
基本事業名	火災予防意識の啓発	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②幼年・少年消防クラブ員 ③婦人防火クラブ員	対象指標 ① クラブ員数 ② クラブ数 ③	人	102	152	152	152	152	
② 幼年・少年消防クラブ員 ③ 婦人防火クラブ員	② クラブ数 ③	団体数	5	6	6	6	6	
<平成21年度の主な活動内容> 1. 消防フェスタの開催 2. 小学生防火ポスターの審査会・展示・表彰 3. 富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4. 防火クラブ通信の発行 *平成22年度の変更点 住宅用火災警報器設置促進活動	活動指標 ① 行事参加者数(クラブ員) ② 行事開催数 ③	人	79	80	80	80	80	
② 行事開催数 ③	② 行事開催数 ③	回	11	13	13	13	13	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 防火クラブ員の防火意識を高め、その活動により市民に防火を訴える。	成果指標 ① 市民にPRした人数 ② ③	人	1,040	1,100	1,200	1,300	1,400	
② ③	② ③	人						
<施策の目指すすがた> 魚津市防災訓練等の行事に幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員が積極的に参加することで、市民に防火クラブの活動をアピールし、クラブの意義、目的を一人ひとり自覚する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和62年に日本防火協会、県消防基金充当補助金、市補助金で魚津市少年婦人防火委員会を設立、事務局を消防本部に置き、市内の幼年、少年並びに婦人等の健全な育成を図り、火災予防意識の普及に寄与し、災害のない魅力ある郷土づくりに資することを目的に設立された。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 幼年、少年の参加者数はあまり変わらないが、婦人防火クラブ員の年齢の高齢化により参加しにくい状況にあり、また、活動内容のマンネリ化と他の行事と重なるなど活動が鈍くなってきている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2	8	8	8	8	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村で活動が違うため。		400	1,400	1,400	1,400	1,400
			1,682	5,887	5,887	5,887	5,887	
			1,788	5,987	5,983	5,983	5,983	
			4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼年・少年のうちから火災予防の重要性を教え、自分たちの地域は自分たちで守ることを自覚することで、健全な育成と災害のない魅力ある郷土づくりを資する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現在、特定地域の小学生・婦人会をクラブ員としていて、今後、少年並びに婦人等の健全な育成を図りながら火災予防思想の普及に努め、クラブの拡大及びクラブ員の増員を推し進める。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 クラブの拡大、クラブ員の増員により活動の範囲が広がり、クラブの活性化につながり成果は向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現状のクラブの活動だけでは限度があり、他の行事や関係団体と連携して実施することで活動が活性化し、参加者の意識も高揚する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度の予算で削減され、これ以上になると活動が困難になる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 火災予防思想の広報は、時間をかけて考えを広める指導が必要で、短時間で効果が上がらない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事業は、受益者負担にあてはまらない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成23年度)	組織の弱体化が進み、参加者も減少しクラブの運営も困難な現状で、活動自体を見直しが必要である。クラブ員に住宅防火の必要性を更に呼びかけ、防火クラブ員として最低限度の家庭防火の意識を再確認してもらい、自分の地域は自分たちで守るという自主的な組織であることを認識してもらうために、積極的な指導を行う。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	防火活動の内容を見直し充実させ、クラブのリーダー育成や組織の若返りを目指し、組織の改善と強化、行政が積極的に指導を行う。	維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

防火意識啓発事業は、出火防止の根幹をなすものであり、今後も継続していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	危険物規制業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	米田 益宏	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
危険物施設が法令基準に適合しているか審査及び検査を実施		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 危険物施設	① 危険物施設事務 対象物数	172	181	180	180	180				
		② 件数									
		③ 件数									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 危険物施設の審査・指導・検査 *平成22年度の変更点 変更なし	① 危険物施設許可・認可・承認交付 対象物数	32	26	30	30	30				
		② 施設数									
		③ 件数									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 危険物施設の許可・認可で施設の維持管理の徹底を図り、安全を確保する	① 完成検査済証交付 対象物数	17	14	15	15	15				
		② 施設数									
		③ 件数									
その結果	<施策の目指すがた> 災害や火災の被害を軽減し、安全・安心してくらす生活の確保	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年の消防法組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始		財源内訳	(千円)								
		①国・県支出金	0	0	0	0					
		②地方債	0	0	0	0					
		③その他(使用料・手数料等)	0	0	0	0					
		④一般財源	0	0	0	0					
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	0	0	0	0					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会構造の複雑化、多様化などの災害要因は今後さらに増加、様々な危険物物品が生産され、規制が緩和されるものと厳しくなるものが出てくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	5	5	5				
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,240	2,200	2,200	2,200				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	30,444	9,251	9,251	9,251				
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	30,444	9,251	9,251	9,251				
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 得になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	全国の消防本部が法令に基づき一律の規制をしている。統計資料により施設数を把握している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 危険物規制業務を実施することで、火災予防に寄与している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法（昭和23年法律第186号）第10条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、業務内容が国の委任事務もあるので削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 受付、審査、検査は実施しなければならず、専門分野で規模の大きい審査・検査は多人数を要する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 消防法に基づき手数料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防法に基づき手数料を徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状を維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状を維持 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

危険物規制事業は、危険物施設の許可、検査は危険物による災害予防を目的としており、危険物に係る事故は市民生活に多大な影響があり、今後も引き続き重要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	救急事案対応業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030100
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	救急係	
記入者氏名	山海 嘉明	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213039
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	救急・救助	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
救急事故等に安全・迅速・確実に対応する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 医療機関へ救急搬送を必要とする傷病者	→	対象指標	① 救急出動件数	件	1,368	1,304	1,350	1,350	1,350
	② 救急搬送人数			人	1,304	1,249	1,300	1,300	1,300	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 安全で確実な手法で、迅速に患者を直近の医療機関へ搬送する。 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 覚知から現場到着までの平均所要時間	秒	365	360	330	330	330
	② 覚知から病院到着までの平均所要時間			分	23	23	20	20	20	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 同時に複数の救急要請があった場合でも迅速・確実に救急隊を出动させる。又、迅速で確実な現場活動を確保するために救急隊員を増員して出动させる。	→	成果指標	① 救急要請が同時に2件以上あり、救急車が同時に2台以上出動した件数	件	133	120	135	135	135
	② 救急隊員を増員して出動した件数			件	80	118	85	85	85	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 救急患者を医療機関へ安全で迅速に搬送することで、救命率を向上させ、市民の生命・身体を守る。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年4月15日、消防法の一部改正(法律第88号)に伴い救急業務の法制が図られ、これに伴い魚津市では昭和40年9月1日、魚津市消防本部に救急車両1台が配備され救急業務を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	9	9	9	9
・住民の高齢化が進み、脳血管障害及び心疾患患者が増加している。 ・大都市で一度に多くの人命に危険が及ぶ事故等が発生している。 ・救急車をタクシー代わりに利用するなど不適切な利用が増えてきている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,100	6,640	6,000	6,000	6,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	8,831	27,921	25,230	25,230	25,230
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,831	27,921	25,230	25,230	25,230
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 患者の家族から、迅速な救急搬送によって一命を取り止める事ができた等とお礼の言葉がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	各消防本部管内での救急出動件数及び、特殊な災害事案が発生した場合の消防機関の対応の状況等を把握している。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民の高齢化により、救急出動件数は増加すると考えられ、また気管挿管、薬剤投与などの高度な救命処置が行なえる救急救命士の需要が高まっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 (市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 救急現場を想定したシミュレーション訓練を実施し、救急隊員の質の向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事業はないが、今後、救急事故等の対応には、迅速な通報とバイスタンダーの協力、並びに患者を受入れる病院の医師との信頼関係 (顔の見える関係) の構築が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 住民からの救急要請は、日夜を問わずに行なわれ、その対応を図っている。又、呼吸・心拍停止患者など緊急を要する患者には、懸命の救命処置を行う必要があり、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 救急事故等の規模・形態は一律ではなく、事故等の規模に応じた最小限の人員で対応しているため、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 軽症患者等の搬送業務を民間救急が有料で行なっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しないが、他都市では軽症患者の搬送を有料化することも視野に検討している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	計画的な救急訓練を実施し、隊員の現場対応能力を養う コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	職場において救急操作を取入れた訓練を実施し、隊員の動きなどを評価することで、より迅速で確実な救急業務ができるようにする。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

近年の救急事故は、高度化・複雑化が進むと共に住民の高齢化によって、出動件数の増加が予想される。このため本当に救急自動車が必要とする事故なのか、市民に救急自動車の適正利用の周知が必要である。効果のある救急活動を実施するには、訓練や研修を積重ねることがより重要であり、加えて119番通報時、通報者に対し積極的に応急処置を口頭指導するなどバイスタンダーの協力を得るなど、住民と一体となった救命活動を推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	普通救命講習推進事業
予算書の事務事業名	なし
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030100
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	救急係	
記入者氏名	山海 嘉明	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	救急・救助	
基本事業名	応急手当の普及	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
平成8年に応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱を定め、講習会を開催してきた。平成16年7月に市民の行う応急手当にAED(自動体外式除細動器)が追加されたことに伴い、実施要綱の一部改正を行い、普通救命講習にAEDの取り扱いを盛り込んだ。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民(受講者)	① 市民 ② ③	人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562
<平成21年度の主な活動内容> 普通救命講習(心肺蘇生法、止血法、異物除去法及びAEDの取り扱いなど)の開催 ※平成22年度の変更点 変更なし	① 講習会開催数 ② ③	回	40	37	40	40	40
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 救急車が来るまでに必要な応急手当を身につけてもらう。	① 受講人員 ② 延人数 ③	人	908	884	1,000	1,000	1,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 救急車が来るまでに必要な応急手当を身につけてもらう。	① 受講人員 ② 延人数 ③	人	9,314	10,198	11,198	12,198	13,198
<施策の目指すがた> 重症傷病者の救命率の向上につながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 欧米では、現場応急手当の実施率が50%を超えているが、当市では実施率が低いという実態があった。国から平成5年3月に救命率向上のため、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が示され、これに基づいて実施していたが、平成8年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を定め、多くの市民に応急手当の方法を身に付けてもらうことを目標に取り組みこととした。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 救急車が到着するまでの応急手当の重要性が市民に理解され、計画目標である受講者数(1,000人前後)を推移している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)		13	9	9	9	9
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 目の前で突然倒れて心肺停止となり、僅か数分応急手当がなされなかったことにより、尊い命を失ってしまう可能性が大きいとの現状を受け、救急車が来るまでの応急手当の必要性が理解できた。 家族の命は、家族が守るといふ心構えと家族愛が再認識でき、受講して大変良かった。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各消防本部も実施している。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のため必要。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 応急手当が普及することにより、救命率が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 「救急活動業務」救急事故等において応急処置がされることで、救命率が向上する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 講習マニュアルによって、講師の熟練度を増し効率化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 県内で受講者に受益者負担を求めているところはない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担は適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成23年度）	講習マニュアルによって、講師の熟練度を増し、分かりやすく丁寧な講習とする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	講習マニュアルによって、講師の熟練度を増し、分かりやすく丁寧な講習とする。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

近年、心配停止の傷病者が一般市民の適切なAED（自動体外式除細動器）取扱い等によって助けられた事例が全国的に報告されている。更なる救命率の向上を図るため多くの市民に応急手当や心肺蘇生法の普及が重要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	各種災害活動業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和63年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030200
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防1係	
記入者氏名	東 秀人	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	救急・救助	
基本事業名	隊員の教育・訓練の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
火災、各種災害等に迅速・的確に対応する。また、そのために必要な資器材等の整備を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民若しくは、市内における災害被災者及び消防対象物	→	対象指標	① 魚津市人口	人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562
	② 世帯数			世帯	16,583	16,466	16,466	16,466	16,466	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 火災出動8件、救助出動39件、救急出動1304件、その他出動144件 (1月~12月) *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 火災出動件数 (1月~12月)	件	18	8	10	10	10
	② 救助出動件数 (1月~12月)			件	39	39	30	30	30	
	③ 消防活動等出動件数 (1月~12月)			件	116	144	110	110	110	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 災害などの被害を最小限に食い止め、市民の安全確保に努める。	→	成果指標	① 出火率 (火災) 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数	件	3.9	1.7	2.0	2.0	2.0
	② 死傷者数			人	6	3	0	0	0	
	③ 焼損面積			m <sup>2</sup>	926	410	500	500	500	
その結果	<施策の目指すがた> 市民及び滞在者の生命・身体及び財産を災害等から守る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法第6条 (市町村の消防責任) により、昭和23年3月に消防本部・署を設置した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化が一層進み予想しがたい被害も発生している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	36	36	36	36	36
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	10,800	10,000	10,000	10,000	10,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	45,414	42,050	42,050	42,050	42,050
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	45,414	42,050	42,050	42,050	42,050
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 第3次魚津市総合計画基本構想の答申において、安心で安全なまちづくりに取り組む。(生命と財産を守る暮らしの安心・安全性の確保)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防組織法第6条 (市町村の消防責任)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害等の被害を最小下に食い止め、市民の安全を確保することは、市民の生命・身体及び財産を守ることにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 (市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、削除の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防は24時間体制で、なおかつ必要最低限の人数で勤務しており、最低でも現状の体制を維持する必要がある。また、災害が発生すると現場の人員が不足し、非番になった職員を招集して現場に対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防組織法第6条 (市町村の消防責任)、第8条 (市町村の消防に要する費用) により、市の責任があり受益者負担は妥当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるべき事業でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

多様な災害や大規模な事故に対応できる防災体制の整備、施設整備、人材育成、連絡体制等の充実を図り的確に対応する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	災害防ぎょ訓練業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和63年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030200
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防1係	
記入者氏名	東 秀人	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 救助隊員、消防隊員、潜水隊員等	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> 救助訓練 (火災等で建物内から逃げ遅れた人、交通事故、その他の事故から人命を救う知識、技術を高める) 消防訓練 (消火活動、火災防ぎよ等の活動能力を高める) 潜水訓練等 *平成22年度の変更点 変更なし	① 訓練参加延べ人員	人	997	1,390	1,300	1,300	1,300			
	②										
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 複雑多様化する各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守るための技術、知識を習熟させ、職員個々の資質を向上させ、消防活動を効果的かつ安全に行い災害による被害を軽減する。	① 訓練実施回数	回	142	155	150	150	150			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すがた> 能力の向上、職員の安全確保と市民の生命・身体・財産を守る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 複雑多様化する災害に、適切に対応するため昭和50年代から実施している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急激な都市化により、質的に専門化、高度化が求められている。また、消防職員の高齢化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	28	28	28	28	28			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,240	7,200	7,200	7,200	7,200			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	30,444	30,276	30,276	30,276	30,276			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	30,444	30,276	30,276	30,276	30,276			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在のところなし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 組織などの違いがあり特に把握の必要がない。								
		<input type="radio"/> 把握している									
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 訓練によって技術を向上させることは、災害現場において安全・確実かつ迅速な活動を行う上で必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 (市町村の消防責任) 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 消防組織法第5条 (教育訓練) で規定されており、災害現場即応の消防職員にとって技術・知識の習熟は必要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 今後訓練回数を増やすことによって、成果向上に努め、市民の生命・身体・財産を守ることにつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 複雑多様化する各種災害から市民の生命・身体・財産を守るため、本事業のコスト削減する事は困難と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で最小限の人員で活動しており、人件費を削減する事は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防組織法第8条 (市町村の消防費負担) に規定されているため、受益者負担は妥当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

災害の多様化、大規模化に伴い消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、日々の訓練が必要不可欠であり各運用訓練、大規模火災を想定した訓練を実施し消防職員個々の知識、技術の向上を図ることが必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	消防団訓練指導事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030300
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防2係	
記入者氏名	浜田 信治	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213013
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防団の充実、活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
消防団員の士気の高揚と火災防ぎ技術の習得及び災害時の被害の軽減、住民の安心、安全の確保を図る目的で、訓練を実施する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防団員	→ 対象指標	① 消防団員数	人	453	453	465	465	465
手段	<平成21年度の主な活動内容> 現実的災害現場を想定して、消防操法訓練、救助訓練及び消防機材の取り扱い訓練等、機動的かつ実践的な訓練を実施した。 *平成22年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 訓練に参加した消防団員	人	2,822	3,969	3,000	3,000	3,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災防ぎ技術の習得、災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の対応技術を身に付けてもらう。	→ 成果指標	① 訓練に参加した消防団員の割合	%	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防団員は地域における身近な消防防災のリーダーとして市民が安心して暮らせる地域づくりの達成のため、昭和27年度から訓練を開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢の変化を受けて、団員の高齢化、サラリーマン化、勤務先の遠方化及び市街中心部の青年層の減少等の課題に直面している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	15	12	12	12	12	12
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,820	3,140	3,000	3,000	3,000	3,000
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	11,858	13,204	12,615	12,615	12,615	12,615
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	11,858	13,204	12,615	12,615	12,615	12,615
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防団員は地域における消防防災の要として緊急時もさることながら平常時においても地域に密着した活動を展開しており、消防防災の向上に大きな役割を市民から期待されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	組織などの違いがあり特に把握の必要がない						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団員が火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害の軽減を図ることに十分結びつく。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 多種多様な災害に対応できる訓練を実施する必要がある、現在の事務事業は最善と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 個々から負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

消防団は地域の安全確保のために果たす役割は大きいことから、今後も引き続き計画的に訓練を実施し災害時の対応技術および知識を習得する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	自主防災組織及び事業所等の訓練指導事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年以前 終了年度 継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030300
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防2係	
記入者氏名	浜田 信治	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
自主防災組織及び事業所等に消火器の取り扱い・避難誘導・通報訓練を指導する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体	対象指標	① 訓練を依頼してきた団体数	団体数	84	78	90	90	90	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体に対して、消火器の取り扱い・避難誘導・通報訓練等を指導する。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 訓練に参加した人数	人	7,246	7,138	7,500	7,500	7,500	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 初期消火技術の習得、避難誘導など災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の対応技術を身に付けてもらう。	成果指標	① 初期消火訓練体験者等	人	1,260	1,185	1,350	1,350	1,350	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の防火意識が高まり市民との十分な協体制ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 自主防災組織については、平成7年の阪神淡路大震災後に自主防災組織作りの機運が高まり当市では平成10年から地区単位の自主防災組織ができ、訓練の指導を始めた。また、このことをきっかけに、町内会や老人会からも訓練指導の依頼が来るようになった。事業所等の訓練指導については、消防法第8条(防火管理者)に基づき、訓練指導依頼のあった事業所を対象に訓練指導を実施している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は火災対応の訓練が主だったが、阪神淡路大震災後は地震災害に対する訓練依頼も増えてきた。今後は火災、地震だけでなく各種災害対応訓練が必要と思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	15	12	12	12	12
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,820	2,820	2,800	2,800	2,800
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	11,858	11,858	11,774	11,774	11,774
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,858	11,858	11,774	11,774	11,774
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 訓練受講者からは大変なためになった、今後も継続的に指導してほしいと言われている。また、自主防災組織は地域に密着した活動を展開しており、防災力の向上に大きな役割を市民から期待されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	訓練の指導依頼をしてきた事業所等を対象としており、把握の必要がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害による被害の軽減を図ることに十分結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法 (昭和23年法律大186号) 第 8 条 魚津市防災計画第 1 編第 3 節 1- (4) (5)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 災害に対応できる訓練を実施する必要があり、現在の事務事業は最善と思われる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われる。また、訓練指導依頼のあった団体を対象としているので訓練時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 被災者の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 個々から負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

住民による地域ぐるみの防災体制を確立することが重要であり、地域住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守ることから、組織的に出火の防止、初期消火、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当などの自主的な防災活動が今後も必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301103	
事務事業名	海難救助事業	
予算書の事業名	1.海難救助事業	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	魚浦 康志	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090102
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	2. 海難救助費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
広域連携(雄山丸運航協議会)滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町)海上における船舶火災及び各種災害等に迅速・的確に対応する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の沿岸で発生した海難事故等を対象としている。	① 海難救助要請件数	人	5	4	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 海難出動 4 件	① 海難救助件数	件	5	4	4	4	4
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 海上における災害等による、救助要請に的確に対応する。	① 海難救助件数①/海難救助要請件数①	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 災害発生時において、迅速的確に対応する準備が整っている。 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市消防本部発足同時に消防署の事務となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,644	2,547	3,039	3,039	3,039
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,644	2,547	3,039	3,039	3,039
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業環境の変化、海洋レジャーの多様化に伴う、災害や事故の複雑化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,944	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,588	5,491	6,824	6,824	6,824
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害時の対応策のひとつとして、プレジャーボート関係団体や各種団体等と連携を密にし協力体制を整えることも必要ではないかという意見が漁業関係者などから聞かれる。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	県内の消防署で、消防艇を配置しているのは、富山北消防署、伏木消防署の2署で、それぞれ活動範囲は富山市の沿岸、高岡市の沿岸となっている。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条(市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 新川地区沿岸における海難事故に対応するための必要最小限の予算を雄山丸運航協議会で決めているため削除の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 災害発生は、不定期なものであるため、常時災害に対応できるように最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県東部の海難事故に対応しており、漁業関係者、海洋スポーツ関係者及び沿岸住民の安全を守るため、人員及び資機材等の維持管理と訓練等による技術の向上に務める必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	その他の消防業務事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和23年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	笠木 康弘	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
各種災害に対応するため、日常の消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検等を実施する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民若しくは、市内における災害被災者	対象指標	① 消防係員数	人	15	12	12	12	12	
	② 魚津市人口		人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562		
	③ 世帯数		世帯	16,583	16,466	16,466	16,466	16,466		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施した。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 消防車両等台数	台	17	17	17	17	17	
	② 消火栓数		基	747	759	761	763	765		
	③ 防火水そう数		基	88	90	90	90	90		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日常の消防業務を迅速的確に行い、住民の生命・身体及び財産を火災等から守る。	成果指標	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47	
	② 火災出動件数		件	18	8	10	10	10		
	③ 救助出動件数		件	37	39	30	30	30		
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。 (住民生活の安全・安心を確保する。)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化が一層進み予測しがたい被害も発生している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	15	12	12	12	12
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,175	4,140	4,140	4,140	4,140
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	21,761	17,409	17,409	17,409	17,409
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,761	17,409	17,409	17,409	17,409
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、消火栓や防火水そうの設置について多数要望が寄せられている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				○ 把握している	→	組織などの違いがあり、得に把握の必要はない。				
				● 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害等の被害を最小限に食い止め、住民の安全を確保することは、住民の生命・身体及び財産を守ることにつながる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条（市町村の消防責任）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、点検時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 個々から負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性  維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性  維持

★課長総括評価（一次評価）

災害や事故は複雑で大規模化が一層懸念されることから、日常の消防機械器具や消防水利の点検は基本的業務であり更なる充実が必要である。	二次評価の要否  不要
--	-------------------